|  |
| --- |
| **〇太枠の中のみご記入ください。** |
|  下記のように納税証明の請求がありましたから、交付してよいでしょうか。 | 所　長 | 次　長 | 総務係長（課長補佐） | 係　員 | 担当者 |
|  |  |  |  |  |
| **納　　税　　証　　明　　請　　求　　書** |
| 長野県　　　　　　　　　事務所長　殿　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日＜証明が必要な方（納税義務者）＞※個人の証明請求を下記代理人に委任する場合は、納税義務者ご本人がこの欄を自署してください。住（居）所（所在地）◎３週間以内に納税された場合は領収書（原本）をご持参ください。氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　　　　　　（電話番号　　　　　　　　　　　）□私は、次の者を代理人と定め、納税証明書の交付請求及び受領に関する一切の権限を委任します。 |
| ○代理人の方（ご家族の方も含む。）が窓口に来られる場合は、上欄□にチェックを入れ、下欄に必要事項をご記入願います。※別途委任状を作成している場合にはチェック及び下欄への記入は不要です。 |
| ＜窓口に来られる方（代理人）＞※証明が必要な方本人が窓口に来られる場合記入は不要です。住（居）所（所在地）氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及び代表者の氏名・担当者の住所及び氏名）（電話番号　 　　　　　） |
| 証明書の使用目的該当事項を○で囲み１～５以外の場合は６へ記入すること。 | １　資金借入のため　　　　　　　　　　２　入札参加資格審査請求のため３　建設業許可申請（変更届）のため　　４　自動車抹消登録（名義変更）のため５　酒類販売許可申請のため　　　　　　６ |
| 上記の目的に使用するため、下記の事項について証明してください。記 |
| 税　　目 | □県税に未納なし□滞納処分を受けていない（過去　　年） | □法人事業税□個人事業税 | □自動車税種別割□その他（　　　　　） |
| 年　　度（事業年度） | 年度分自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 | 年度分自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 | 年度分自　　　年　　月　　日至　　　年　　月　　日 |
| 交　付　枚　数 | 各　　　　通 |
| 摘　　要 |  |
| 【本人確認書類】　◆１点の提示　　□個人番号（マイナンバー）カード　□運転免許証(運転経歴証明書)　□パスポート　□身体障害者手帳　　□在留カード又は特別永住者証明書　□住民基本台帳カード（顔写真付き）□税理士等であることを証する書類（顔写真付き）　□その他（　　　　　　　　）　◆２点の提示　　□各種健康保険の被保険者証　□国民年金手帳　□各種年金証書　□住民基本台帳カード（顔写真なし）□税理士等であることを証する書類（顔写真なし）□従業員証(顔写真付き)□金融機関のキャッシュカード・通帳　□その他（　　　　　　） |
| 収入証紙を貼る欄 | ＊証紙は消印しないでください。 | 第　　　　　　号　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
|  | 規則３５条第２項に規定する数件　　枚 | 手数料　　　　円 |
| 現金領収済印 | 領収書発行 |
|  | Ｎｏ． |

１　請求に際しての注意事項

◎３週間以内に納税した場合は領収書をご持参ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 窓口に来られる方 | 提示いただく書類 |
| 個人の証明が必要な場合 | 本人 | 本人の本人確認書類 |
| 代理人 | 代理人の本人確認書類 |
| 法人の証明が必要な場合 | 法人代表者 | 代表者本人の本人確認書類 |
| 代理人 | 代理人の本人確認書類 |

２　代理人の方は次の点に留意してください

|  |
| --- |
| ・**個人の証明が必要な場合、表面＜証明が必要な方（納税義務者）＞欄に、証明が必要な方ご本人の自署が必要です。**・代理人には家族も含まれます。・委任事実をご本人に電話で確認させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。 |

３　本人確認書類

|  |  |
| --- | --- |
| **いずれか１点の提示で足りるもの** | **Ａ 官公署が発行した身分証明書等（顔写真付き）**【例】・個人番号（マイナンバー）カード ・運転免許証（又は運転経歴証明書）・旅券（パスポート） ・身体障害者手帳・在留カード又は特別永住者証明書 ・住民基本台帳カード（顔写真付き）・税理士等(※１)であることを証する書類（顔写真付き）　等　 |
| **いずれか２点の提示が必要なもの（Ｂから２点又はＢとＣからそれぞれ１点）** | **B 官公署が発行した身分証明書等（顔写真なし）**【例】・各種健康保険の被保険者証　　・国民年金手帳・各種年金証書 ・住民基本台帳カード（顔写真なし）・税理士等(※１)であることを証する書類（顔写真なし）　等 |
| **C その他の本人名義書類**【例】・従業員であることの証明書（顔写真付き）・金融機関のキャッシュカード又は預（貯）金通帳　・クレジットカード・公共料金の領収書（領収日から１年以内のもの）・国税又は地方税の納税通知書（発行後１年以内のもの）・国税又は地方税の領収書（領収日から１年以内のもの）・学生証（顔写真付き） ・税理士等(※１)の補助者証等（顔写真付き）　等 |

　　※１　税理士等とは税理士、行政書士、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、社会保険労務士、弁理士及び海事代理士をいいます。

　　※２　有効期限のある本人確認書類は、有効期限内のものに限ります。

　　※３　請求書に記載されている住所・氏名が確認できる書類を提示してください。

４　住所変更の確認について

住所を移転し、県税事務所に登録されている住所（以下「課税住所」という。）と証明書に記載すべき現住所とが相違する場合には、課税住所から現住所への移転が確認できる書類（住民票、戸籍の附票、運転免許証の裏書等）を持参してください。

５　発行手数料について

１つの証明事項につき400円です。（長野県収入証紙の利用可）

６　郵送による請求について

郵送による請求の場合には、①「納税証明請求書」、②「返信用切手を貼った返信用封筒」、③「証明手数料分の定額小為替（郵便局で購入）又は長野県収入証紙（収入印紙、郵便切手不可）」を同封の上、課税地の県税事務所あて送付してください。

なお、返送先は原則として県税事務所に登録されている住所のみとなります。

代理人の方への返送等、課税住所以外への送付を希望される場合には、上記本人確認書類も添付してください。

７　証明する事項及び内容について

証明する事項及び内容は、証明書の提出先にご確認ください。

８　領収書の持参について

県税事務所において納税の確認ができない場合がありますので、３週間以内に納税した場合は、領収書（原本）をご持参ください。領収書がない場合はお問い合せください。

９　問い合わせ先等

ご不明な点につきましては、長野県税務課ホームページをご覧いただくか、各県税事務所へお問い合わせください。